

第25回 APT政策・規制フォーラム（PRF-25）の結果について

総務省 国際戦略局 国際戦略課 国際機関室 さこう ありさ
酒匂 有紗

1. はじめに

2025年9月30日から10月2日まで、第25回 APT（アジア・太平洋電気通信共同体）政策・規制フォーラム（PRF-25）が、タイ（バンコク）及びオンラインのハイブリッド形式で開催された。

本フォーラムは、APT戦略計画（2024年-2026年）及び2025年5月のAPT大臣級会合で採択された「東京宣言」に掲げられた6つの柱（デジタル接続性、デジタルイノベーション、信頼性と安全性、デジタル包摂と能力開発、持続可能性、パートナーシップと連携）を軸に、多様なセッションを通じて地域のデジタル政策課題を多角的に議論した。

議事運営上は、PRF議長不在に伴い、マレーシアのEneng Faridah binti Iskandar Sastrawidjaja氏（PRF副議長）が議長代行を務めた。

今回のフォーラムには、APT加盟の20か国・地域（日本、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、中国、フィジー、インド、イラン、韓国、ラオス、マレーシア、ミクロネシア、モンゴル、ミャンマー、パキスタン、PNG、スリランカ、タイ、マカオ^{*}）のほか、賛助加盟員等（26社・団体）から121名が参加した。日本からは、桐山国際戦略局次長、堀川国際交渉官ほか参加した。（※は、準加盟国）

2. 主な結果概要

PRF-25では多様なテーマが取り上げられたが、その中でもデジタルインフラ、ユニバーサル接続、周波数政策、サイバーセキュリティといった本地域に共通する重点領域に関する議論に焦点を当て、要点を取りまとめる。

2.1 ハイレベル対話（セッション2）

「持続可能で包摂かつ公平なデジタル社会の実現に向けた新興技術の活用」をテーマに、6か国の代表が、国家戦略や規制制度、新技術導入の進捗などについて発表した。総務省からは国際戦略局の桐山次長が登壇し、AI時代を支えるデジタルインフラの方向性を紹介した。具体的には、データセンター、海底ケーブル、オール光ネットワーク（APN）、Beyond 5G、量子暗号通信、非地上系ネットワーク（NTN）など、複数のデジタル技術を含む総合的なイン

フラ整備計画を示し、2030年に向けて信頼性と省エネ性を両立するネットワークの重要性を述べたほか、地域協力の推進にも言及した。

各国からの発表では、まずスリランカのウィーラトネ副大臣が、国家成長戦略「DIGIECON 2030」やAIロードマップ、サイバーセキュリティ制度など、東京宣言の6つの柱との整合性を意識した制度整備の進展を紹介した。特に、公共サービスの電子化やデジタルID導入など、社会包摂に向けた取組みが強調された。

フィジーからはアリ次官が、300以上の島しょを抱える国情における接続性向上の取組みを説明した。Google Bulikula及びTabua海底ケーブルを活用した国際接続の強化に加え、Starlinkの導入により、離島における衛星通信の実用化を進めていることが報告された。また、国家デジタル戦略2025-2030を通じ、デジタルIDや電子政府サービスの高度化、女性・若者・MSME支援を進めていく方針が示された。

パキスタンのカーン次官は、Digital Pakistan Nation Act 2025及びConnect Pakistan 2030 Planを基盤とした国内デジタル化の進展を説明した。特に、ブロードバンド利用者の増加やモバイルインターネット普及率の向上、アフリカ方面の海底ケーブル（Africa-1/Africa-2）接続によって地域のハブとして機能していることを紹介した。また、IT輸出の拡大、女性のデジタル参加促進、AI政策の策定など、産業育成と包摂の両立を目指す政策が説明された。

モンゴルからはシャグダルドルジ局長が、Digital Mongolia Programに基づく国家的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組みを紹介した。国内の光ファイバー整備、eガバメントの高度化、スマートIDと統合データベースの構築などを進めており、行政・教育・保健など主要分野のデジタル化を強化していると説明した。都市部と地方部の格差解消のためのデジタルスキル育成の必要性にも言及した。

中国からは工業情報化部のガン副センター長が、産業デジタル化やインテリジェント・インフラ整備を支える政策、グリーンICTの推進について紹介した。また、APTを通じた国際協力の重要性を強調し、技術交流、人材育成、デジタル経済の発展を支援する姿勢を示した。



全体として、各国が置かれた状況には差異があるものの、新興技術（AI、衛星通信、量子通信など）を社会包摂、行政効率化、産業振興に結びつける政策方針には共通性が見られた。議論を通じ、地域におけるデジタル協力の重要性と、各国の固有事情に応じた制度設計の必要性が改めて確認された。



■ 図1. ハイレベル対話に登壇する桐山国際戦略局次長

2.2 規制当局の代表によるラウンドテーブル（セッション3）

本セッションでは、「ユニバーサルで強靱かつシームレスな接続を可能にする政策」をテーマに、各国の規制当局の代表が、ユニバーサルな接続の確保に向けた実務上の課題と制度的アプローチを共有した。議論では、インフラ整備に伴う物理的制約、事業者の投資回収性、規制制度に求められる柔軟性に加え、地域社会が持つ能力や状況など複数の要因が相互に影響し合う複雑な構造や課題が浮き彫りとなった。

その結果、ユニバーサルサービスの実現は、単に技術を導入すれば済むものではなく、地域のステークホルダーと協働しながら地域の実情に応じた制度設計を行う必要があることが強調された。

ブータンは、険しい山岳地形により光ファイバー敷設が極めて困難である現状を説明し、政府サービスのオンライン化（G2C）に必要な安定接続を確保するため、Fixed Wireless Access（FWA）を補完的手段として活用していると述べた。併せて、5GやFWA展開を促進するためには政府からの支援が不可欠である一方、固定系接続の普及が移動体収益に影響を及ぼす懸念もあり、ユニバーサルサービス義務と事業者の持続性を両立させる制度設計が課題であるとした。

インドは、世界最大規模のブロードバンド事業であるBharatNetの進捗を紹介した。65万の村落を対象とするプロジェクトでは、Phase IIIにおいてリング型トポロジーの導入や衛星バックホールを活用することで、山間部や遠隔地における接続性向上を図っている。また、許認可手続をオンライン化したシステム（Right-of-way）の活用により、処理期間が大幅に短縮されたことを報告し、行政手続の透明性向上がネットワーク整備の加速化に寄与していると説明した。さらに電波塔の設置やサークル内ローミング、インフラ共有、遠隔島しょ部への海底ケーブル敷設等、幅広い取組みを紹介した。

フィジーは、300を超える島々からなる同国の特殊性により、接続性の確保が生活基盤そのものと直結していると強調した。Starlinkの導入や、Universal Service Schemeに基づく衛星通信の活用、126コミュニティへの「Managed Wi-Fi」導入など、未接続地域に段階的に接続を広げる取組みを紹介した。また、Wi-Fiトークンを用いた利用状況の可視化、USFを活用した定期メンテナンスの制度化、地域住民を訓練して一次対応を担わせる「スマートハンズ」モデルなど、離島環境に適した持続可能な運用モデルが提示された。インフラ共有の徹底も重要な方針として示された。

タイは、全国的な接続性向上に向けて、光ファイバー・移動体通信・衛星通信の多様な技術を組み合わせたブロードバンド整備を進めていることを報告した。4G/5G向けに3000MHz以上の周波数を確保し、中帯域の追加オークションも行うなど、周波数政策の拡充を進めている。また、サブディストリクト単位で人口カバー率90%以上を事業者に義務付ける制度を導入し、地方部におけるAIoT活用も視野に入れた基盤整備を進めているとした。Universal Service Obligation（USO）プロジェクトでは、1,800を超える村落・学校・病院にWi-Fiやインターネットセンターを整備し、低所得層向け料金プランやリテラシー向上策も併せて実施していると説明した。

全体として、地理的条件や財政基盤、通信制度といった国ごとの前提条件は大きく異なるものの、光ファイバー・移動体通信・衛星通信の導入にあたっての最適化、USFの効果的運用、迅速で柔軟な許認可制度、インフラ共有の促進、地域人材の育成など、ユニバーサル接続に向けた政策の方向性には多くの共通項が見られた。

2.3 ビジネス・ダイアログ（セッション4）

本セッションでは、AI、ネットワークインフラ、周波数利

用、サイバーセキュリティなど、ICT産業の主要分野から専門家が参加し、技術トレンドと政策の接点について議論が行われた。産業界の視点を通じて、新興技術が社会や市場に与える影響、政府による制度設計の役割、国際的な標準や規制協調の必要性など、政策立案に資する具体的な論点が提示された。

APNICのAnsari氏は、新技術が急速に発展する中、従来型の規制枠組では柔軟性が不足しており、規制サンドボックスなど予見可能なガバナンスの必要性を指摘した。新技術の社会実装には、官民の共創を促す場が不可欠であると述べた。

CiscoのGoh氏は、AI普及の鍵は「Compute、Network、Power」の3要素を一体的に整備することであり、AIデータセンターの電力需要を踏まえたエネルギー戦略が必要であると述べた。さらに、量子時代を見据えたネットワークのセキュリティ確保にも触れ、インフラ投資の予見可能性を高める政策が求められるとした。

ICANNのGupta氏は、インターネットのグローバルガバナンスにおいては、政府のみならず産業界、市民社会、技術コミュニティなど多様な主体が参加する「マルチステークホルダーモデル」が不可欠であると強調した。ドメインネーム管理や標準策定といった基盤部分の透明性・信頼性を確保する仕組みが紹介された。

ShureのMascot氏は、放送・イベントなどで利用される無線マイク（PMSE）が社会的・産業的に重要な役割を果たしていることを説明し、周波数共用の柔軟性が不可欠であると述べた。

MetaのShah氏は、AIの普及に伴うデータ需要の増大により、海底ケーブルの信頼性と国際的な規制協調が一層重要になると指摘した。障害発生時のリスク管理や、複数国にまたがるケーブル敷設・運用のルール作りについて議論が行われた。

Protect Medical DataのLee氏は、デジタルトランスフォーメーションは目的ではなく手段であり、AI・量子技術・5G/6Gなど、多様な技術を目的に応じて適切に組み合わせるアプローチが必要であると述べた。

本ダイアログを通じ、先端的デジタル技術を社会実装に結びつけるためには、産業界の知見に基づく課題整理と、政策側の制度設計が相互に連携して進める必要性が確認された。

2.4 コミュニティ中心型接続（セッション5）

本セッションでは、ISOCの協力の下、コミュニティ主体による持続可能な接続モデル（CCCI: Community-Centered Connectivity Initiatives）が紹介された。特に、地域のニーズに基づく設計、運用における地域参加、財務持続性など、コミュニティネットワークの成立条件が多角的に議論された。

アジア各地の成功事例では、需要・供給・収支に基づく経済モデリング、情報拠点（NADI）を核としたデジタルリテラシー・起業支援・行政サービスの組合せ、地域住民を育成して一次対応を担わせる「スマートハンズ」などの運用方式が共有された。また、経済マイクロハブの導入など、接続性を地域産業の活性化につなげる実践的アプローチも提示された。

2.5 ラストマイルの制度設計（セッション6）

本セッションでは、「Financing（資金調達）」「Licensing（免許制度）」「Spectrum（周波数政策）」という3つの観点から、デジタル・デバイド解消に向けた政策の具体化が議論された。ISOCが示した政策パッケージに基づき、実務上の障壁や制度改善の余地について整理された。

資金調達の面では、ユニバーサルサービス基金（USF）の活用が十分でないことや、小規模・地方事業者が民間金融にアクセスしづらい現状が課題として挙げられた。対策として、USFの用途区分の明確化、申請手続の簡素化、公的資金と民間資金を組み合わせることで、投資リスクを軽減するブレンデッド・ファイナンスの導入などが提案された。

また、従来の免許制度では、中小規模の通信事業者の参入を阻む場合があるとして、地域のインターネットサービスプロバイダ向けの軽量ライセンスや、非営利事業者に配慮した制度設計が重要である点が指摘された。

周波数政策の面では、価格競争による周波数割当てや買い占めによる未使用帯域の発生により、農村部・離島などで帯域が有効利用されていない状況が課題として示された。そのため、免許不要帯域（Wi-Fi 2.4GHz、5GHz、6GHz）の拡大、ダイナミック共用、二次利用等の導入が議論された。

2.6 サイバーセキュリティ（セッション8）

本セッションでは、重要情報インフラ（CII）の保護を中核に、国家CERTの運用体制、サイバーセキュリティ関連法制の整備、さらにはAIを活用した脅威分析基盤の構築など、技術・制度・運用の各側面にわたる最新動向が包括



的に報告された。とりわけ、タイにおけるThaiCERTの運用枠組み、2019年サイバーセキュリティ法の施行及び2022～2027年サイバーセキュリティ行動計画は、制度的レジリエンスを支える具体例として提示された。

また、ITU-T X.1280（パスワードレス認証）及びX.1220（データ保護）に関する実装事例が共有され、国際標準に準拠したアカウント保護及びデータセキュリティ確保の重要性が改めて確認された。これらの議論を通じて、急速に高度化・複雑化する脅威環境に対応するためには、単なる技術的対策にとどまらず、制度設計、人材育成、運用体制を統合的に組み合わせた包括的レジリエンス戦略が不可欠であるとの認識が共有された。

3. おわりに

本フォーラムを通じて、アジア太平洋地域が直面するデジタル政策課題は、技術的論点にとどまらず、制度設計、規制枠組み、財源確保、さらには地域の能力強化など、総合的な視点を必要とするものであることが再確認された。次回開催地であるブータンにおいて、今回議論されたアプローチがどのように発展し、各国の政策成果として具体化されていくかが注目される。アジア太平洋地域は、技術革新と多様性を生かし、包摂的で安全なデジタル社会の実現に向けて着実に歩みを進めている。本フォーラムで示された知見と方向性は、その実現に向けた重要な指針となるだろう。



■ 図2. PRF-25 対面参加者による記念撮影